

令和元年度 公社等見直し計画の概要

資料7-2

※「基本財産」の額の順に記載（降順）

（単位：百万円）

No	法人概要	事業の意義（設立目的） 主な事業内容	基本財産	県出資額	財務・経営状況（H30決算）										県の財政的関与状況（H30決算）				上段：総点検の結果（今後の方向性）【H28・H29実施】 下段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R1.9月時点】	
					貸借対照表					正味財産増減計算書（損益計算書）					債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金	委託料		
					資産	負債	長期借入金	純資産	剰余金・累積損失	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期純損益							
1	山形県信用保証協会 【代表者】理事長 佐藤嘉高 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S24.8.24 【所管】商工労働部中小企業振興課	信用保証協会法の規定により国から設立認可を受けた県内唯一の法人 ・中小企業者等が融資を受ける際の信用保証業務	10,841	5,788	53.4%	332,949	301,295	0	31,654	20,813	3,412	2,746	666	443	9	0	388	0	・きめ細かな支援の充実を図り、継続（利用企業者数の維持・増加等） ・保証利用企業数は、H29:14,458社からH30:13,996社へと減少した。中小企業者数の減少や金融環境の変化により保証利用企業数は減少している。 ・保証利用の促進に向けて、中小企業者のライフステージに合わせ、多様な資金ニーズにきめ細やかに応えていくとともに金融機関・地方公共団体等との連携を進めていく。	
2	(公財)山形県生涯学習文化財団 【代表者】理事長 細谷知行 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設立】H2.2.21(H24.4.1公財移行) 【所管】観光文化課・若部県民文化センター課	県民の生涯に渡る学習活動、文化事業の支援、男女共同参画社会づくり ・生涯学習センター・遊学館・洗心庵・文翔館・男女共同参画センターチェリアの施設管理運営 ・芸術文化事業 等	3,140	3,082	98.2%	3,203	38	0	3,165	25	374	374	0	0	0	0	9	227	・次期中期経営計画（H29～R2(予定)）を策定し、効率的な事業実施に努め、継続 ・新中期経営計画（H29～R2(H30.3月策定)）に定める4つの重点施策（①指定管理事業の継続、②自主事業の再構築、③組織力の強化、④経営収支の改善）に基づき、経営改善に取り組んでいる。 ・目標指標については概ね達成しており、特に文翔館来館者数においては、過去最高の18.6万人となった。	
3	(公財)山形県みどり推進機構 【代表者】理事長 今井敏 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設立】S61.7.22(H25.4.1公財移行) 【所管】農林水産部森林ノミクス推進課	県土緑化運動、林業従事者の育成・確保、緑の募金事業等の推進のため、県のアウトソーシング先、事業の推進母体として、国制度や枠組みに基づき県、市町村等が設立 ・緑化推進事業 ・県民の森の管理運営(指定管理) 等	2,661	1,761	66.2%	2,924	44	0	2,880	220	247	256	▲9	25	0	0	51	80	・経営の自立性向上に努め、継続 ・H30は、高性能林業機械貸付収入の増等により25百万円の当期純利益を計上。 ・今後も受託事業や指定管理者事業を継続し、収入の確保と効率的な事業執行により、経営の自立性向上に努めていく。	
4	(公財)やまがた農業支援センター 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-2-30 【設立】S45.5.15(H23.4.1公財移行) 【所管】農林水産部農業経営・担い手支援課	農地中間管理機構としての指定法人、農業を担う人材の育成・確保、農業・農村を起点とする6次産業化などを推進 ・農用地利用集積事業 ・新規就農促進事業 ・農商連携事業 等	1,978	863	43.7%	5,204	2,784	2,523	2,420	443	2,027	2,025	2	1	110	2,017	266	28	・借入金の適正管理を前提に、継続 ・農商連携事業基金は、今年度で事業終了し、国債償還金を財源にして全額返済予定。 ・農地中間管理事業（特例事業）の農地売買等に係る資金借入に対する損失補償については、農地の買い手からの代金入金とともに償還している。なお、農地集積の方法として、貸借が中心になってきており、特例事業による売買件数は減少しているため、損失補償額については低下していくと見込まれる。	
5	(公財)山形県総合社会福祉基金 【代表者】理事長 青山永策 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】S56.9.9(H23.4.1公財移行) 【所管】健康福祉部地域福祉推進課	より充実した県民福祉を実現するため、民間福祉活動や自主的なボランティア活動に対し助成 ・紅花ふれあい基金(助成事業) 等	1,408	1,067	75.8%	1,422	0	0	1,422	12	21	22	27	27	0	0	0	0	0	・引き続き基金の効果的な運用等に努め、継続 ・金利の動向や保有債券の状況等について金融機関から随時情報を収集し、利率の高い債券への買替え等の効果的な運用に引き続き努める。
6	(公財)山形県産業技術振興機構 【代表者】理事長 岩槻正志 【所在地】山形市松葉2-2-1 【設立】H16.4.1(H25.4.1公財移行) 【所管】商工労働部工業戦略技術振興課	県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上などものづくり支援、新産業・新技術の創出を促すため設立 ・産学官連携の推進 ・有機エレクトロニクス産業の確立に向けた取組 等	1,353	370	27.4%	2,327	111	0	2,216	863	363	355	8	▲38	0	0	192	57	・経営健全性を確保したうえで、地域産業の技術支援の専門機関として、継続（県・関係機関との連携を推進） ・当期純損失の主な要因は、基金事業終了による基金造成財源（国庫補助金）の国への返還等によるものであり、今年度は改善する見込み。 ・H30の主な事業実績：産学官連携による研究開発プロジェクト3件、やまがた産業技術振興基金事業26件（研究開発支援事業）	
7	(公財)山形県暴力追放運動推進センター 【代表者】理事長 遠藤涼一 【所在地】山形市鉄砲町2-19-68 【設立】H4.4.8(H23.4.1公財移行) 【所管】警察本部組織犯罪対策課	暴力団対策法により、住民に代わり暴力団事務所の立ち退きを要求できる適格団体 ・暴力団追放広報啓発事業 ・暴力団排除組織支援事業 等	796	569	71.4%	870	1	0	869	73	18	18	2	2	0	0	0	2	0	・暴力団員減少に向けた取組を推進し、継続 ・H29.11月、暴追センターが事務局を務める「山形県離脱暴力団ワークケア協議会」が『暴力団離脱者の社会復帰対策に係る広域連携協定（33都府県参加）』に加入。H30.6月からは、受入企業に対する「雇用給付金制度」と「損害補償金制度」の運用を開始し、就労支援体制の充実を図った。
8	山形空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 佐藤正彦 【所在地】東根市大字羽入字柏原新林3008 【設立】S57.5.10 【所管】企画振興部総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・山形空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	154	32.0%	1,681	115	0	1,565	1,085	223	214	9	2	0	0	0	0	0	・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行い、継続 ・施設維持費の効率化や広告料収入の増などに取り組むほか、ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。
9	庄内空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 山下高明 【所在地】酒田市浜中宇村東30-3 【設立】H元.9.11 【所管】企画振興部総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・庄内空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	144	30.0%	1,517	99	0	1,418	938	382	301	81	55	0	0	0	0	0	・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行い、継続 ・施設維持費の効率化や広告料収入の増などに取り組むほか、ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。
10	山形鉄道(株) 【代表者】代表取締役社長 中井晃 【所在地】長井市栄町1-10 【設立】S63.4.26 【所管】置賜総合支庁総務企画部総務課連携支援室	地元高校生の通学手段、地域住民の足として、また観光ツールのほか、都市機能のシンボルとしても重要な役割を担っている ・フラワー長井線の運行	478	150	31.4%	204	68	0	137	▲342	180	249	▲69	5	0	0	0	0	0	・新経営改善計画（H28～R2）に基づき経営健全化を図り、継続 ・H30は、災害等の特殊要因もなく、除雪関連経費が前年度比934万円減となったことを始め、各支出経費が抑えられた結果、当期利益が525万円と2年ぶりに黒字に転じることができた。 ・また、施設等にかかる経費についても例年よりも財政負担が少なく済んだ。引き続き、新経営改善計画に基づいて収支改善に取り組む。
11	山形県道路公社 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S46.4.1 【所管】県土整備部道路保全課	地方道路公社法により県が設立 ・山形駅西口駐車場（霞城セントラル）の運営管理 等	366	366	100.0%	1,344	978	25	366	0	126	126	0	0	25	0	0	0	0	・事業許可期間（R12）終了後、解散 ※H17方針のとおり ・山形駅西口駐車場の事業許可期間が終了するR12に解散する予定。 ・山形駅西口駐車場の建設に係る借入金は駐車場収入により計画通り償還中であり、令和元年度に完済予定。R12まで事業を継続することにより、県の出資金の返還が可能となる見込み。

No	法人概要	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	基本財産	県出資額	財務・経営状況（H30決算）										県の財政的関与状況（H30決算）				上段：総点検の結果（今後の方向性）【H28・H29実施】 下段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R1.9月時点】
					貸借対照表					正味財産増減計算書（損益計算書）					債務保証 損失補償 残高	長期貸 付残高	補助金	委託料	
					資産	負債	長期 借入金	純資産	剰余金・ 累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益	当期 純損益						
12	(公財)山形県国際交流協会 【代表者】代表理事 中山正弘 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】H3.3.25(H24.4.1 公財移行) 【所管】観光文化課・アクト・パウンド・国際交流推進課国際交流室	県民の国際理解と国際交流を推進するため、県・市町村等が出捐し設立 ・在住外国人支援事業：日本語教室等 ・県国際交流センター管理運営（指定管理）等	365	258	70.8%	371	4	0	367	2	56	57	▲1	▲1	0	0	10	30	・次期中期経営計画（H29～R3）で、事業見直しと安定した財源確保を検討し、継続 ・H30は、基本財産運用益（受取利息）の減等により、1百万円の当期純損失を計上。 ・運用益（受取利息）の増が見込めない中、既存事業の見直しによる支出削減や受託事業の拡大等、収入確保が課題。
13	(公社)山形県畜産協会 【代表者】会長 長澤豊 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S30.12.19(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	県・全農・農協中央会・市町村等が出資し、畜産振興と畜産経営の健全な発展のために設立 ・肉用牛肥育経営安定対策事業 ・肉用牛生産者補給金制度 等	333	147	43.9%	2,340	359	0	1,981	1,648	369	366	3	3	0	0	25	2	・経営の自立性向上に努め、継続 ・H30の当期純損益は3百万円の黒字を計上。今後も国の補助事業の活用や委託事業の受入れによる収入確保と経費削減に積極的に取り組み、当期黒字を維持していく。
14	(一社)山形県私立学校振興基金協会 【代表者】会長 児玉昭平 【所在地】山形市松波4-6-11 【設立】S51.4.6(H26.4.1 一社移行) 【所管】総務部学事文書課	私立学校の施設整備推進及び経営安定を図り、教育環境の向上に資するものとして、県内学校法人会員を中心として、県も出資し設立 ・学校法人等が、低利融資を受けられるよう金融機関に預託	294	100	34.0%	334	294	0	39	39	5	7	▲2	▲2	0	0	0	0	・法人運営のあり方について、会員の意向も踏まえながら今後検討を行うことを前提に、継続 ・資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。 ・H30中に2回の理事会と融資あっせん審査委員会での今後のあり方に係る検討を行った。 ・R1.5月の理事会で継続検討及び今後のスケジュール等について検討し、6月の定時会員総会で将来の解散を見据えた今後のあり方について検討中であることの報告を行っている。 ・今年度中に臨時理事会と臨時総会を開催する予定。
15	(公財)山形県企業振興公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S36.6.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】商工労働部中小企業振興課	中小企業支援法に基づく指定法人・中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関 ・中小企業の総合的支援機関（経営診断・助言、創業支援、設備貸与、下請取引あっせん等）等	293	158	53.9%	3,828	2,393	1,970	1,434	1,141	1,154	1,163	▲8	8	468	1,948	171	96	・経営健全性を確保したうえで、県内中小企業の総合的支援機関として、継続（県・関係機関との連携を推進） ・県の損失補償・貸付金について、設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないように努めている。 ・H30は、企業紹介による受注取引拡大の取組を推進（H30：324件[前年度比▲1件]）。また、中小企業総合相談窓口として、公社の経営支援アドバイザー等による相談対応を実施（相談対応件数（H30相談対応件数：35,135件[前年度比+4,323件]）。等
16	(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会 【代表者】会長 長澤豊 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S46.6.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部園芸農業推進課	青果物の価格安定のため、法に基づく国の制度の受け皿として指定を受けた法人 ・野菜等銘柄地産価格安定対策事業等	285	100	35.1%	686	293	0	392	108	126	125	1	1	0	0	14	0	・経営の自立性向上に努め、継続 ・国庫事業の「指定野菜価格安定対策事業」の受託（H29～）による収入の増等により、1百万円の当期純利益を計上。 ・今後も、新規事業の受託や経費節減に取り組み、経営の自立性向上に努めていく。
17	(公財)山形県スポーツ協会 【代表者】会長 吉村美栄子 理事長 武田浩一 【所在地】山形市松山2-11-30 【設立】S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁スポーツ保健課	スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく活力に満ちた地域社会の形成に寄与することを目的に設立 ・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上 等	270	186	68.9%	453	30	0	423	153	111	110	1	1	0	0	48	0	・特定資産減少を踏まえ、持続可能な運営方法の検討を行い、継続 ・今後、特定資産の計画的な管理や自主財源確保への新たな取組み等について、県と連携しながら検討を進め、法人の運営計画（H27～R1）を改定することとしている。
18	(公財)山形県臓器移植推進機構 【代表者】理事長 中目千之 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】H3.7.23(H24.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部地域医療対策課	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・県の責務 ・臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業（臓器移植コーディネーター配置）等	224	165	73.5%	230	0	0	229	5	9	9	▲1	▲1	0	0	0	4	・臓器移植に対する理解促進を図り、継続 ・当期純損失は、保有有価証券の時価評価額の変動によるもの。 ・臓器移植普及推進月間（10月）のイベントや、市町村成人式、病院まつり等で普及啓発活動を実施する予定。また、H29から新たに開催した「トップセミナー」も継続開催等により、県民への臓器移植に対する理解促進を図り、今後も更なる臓器移植の推進に努める。
19	(公財)山形県水産振興協会 【代表者】理事長 佐藤正明 【所在地】鶴岡市三瀬字宮の前32-1 【設立】S57.4.8(H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部水産振興課	県内水産業振興、水産資源確保のため設立 ・種苗生産及び供給事業（アサヒ、ヒメ、アユ、カレイ、トラフグ、ニジマス、ヤマメ、サクラマス、イナ）等	199	108	54.0%	296	91	0	205	6	184	178	6	6	0	0	0	137	・中期経営計画（H24～R3）期間内に累積損失を解消し、継続 ・累積損失はH29に解消済み。中期計画に掲げた目標（R1までに累積損失を解消）よりも2年前倒しで達成した。 ・H30は、水産生産物売払収益の増により6百万円の当期純利益を計上。
20	(公財)山形大学産業研究所 【代表者】理事長 飯塚博 【所在地】米沢市城南4-3-16 【設立】S58.9.26(H26.4.1 公財移行) 【所管】商工労働部工業戦略技術振興課	大学と地域企業を円滑に結び付け、工業技術に関する振興を図るため、民間企業が中心となり、県・米沢市などが出資し設立 ・研究開発支援事業 ・産学官連携交流支援事業 等	105	27	25.4%	109	0	0	109	5	5	5	0	0	0	0	0	0	・健全運営及び事業効果について助言・指導し、継続 ・H29は、特殊要因（大学構内での居室の移動）により116千円の当期純損失を計上したものの、H30は解消済みである。 ・今後も健全な経営を維持するとともに、県内研究者に対する助成事業を実施し、山形県の産業振興に寄与していく。
21	(公財)山形県建設技術センター 【代表者】理事長 廣瀬渉 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S54.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】県土整備部管理課	県及び市町村の建設行政の円滑な推進を図ることを目的として県・市町村等が設立主体となり設立 ・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業 ・下水道施設維持関連事業 ・積算・工事監理等発注者支援事業	73	41	56.9%	2,674	718	0	1,955	1,882	2,640	2,556	84	84	0	0	0	2,451	・中期経営計画（H27～R1）の改定を行い収支安定化を推進したうえで、継続 ・H29.4月に中期経営計画（H29～R3）を改定。 ・H30は、最上地域等での豪雨災害及び重要インフラの3か年緊急対策関連の公共事業に関する積算等受託収益の増により、83百万円の純利益を計上した。
22	(株)やまがた新電力 【代表者】代表取締役 清野伸昭 【所在地】山形市松栄1-3-8 【設立】H27.9.30 【所管】環境エネルギー部エネルギー政策推進課	県内の再生可能エネルギーの地産地消・供給基地化の推進、災害対応力の向上等を目的に設立 ・再生可能エネルギーの売買 ・再生可能エネルギーの導入推進事業等	70	23	33.4%	538	338	0	200	130	1,852	1,752	99	70	0	0	4	0	・供給先を拡大し経営基盤強化を図り、継続 ・市町村施設および民間施設を中心に供給先を120施設に拡大（H30.3月末時点）。 ・今年度は、県内企業支援団体等との連携のもと、県内民間事業者に対して(株)やまがた新電力の事業取り組みのPRを効果的に実施するなど、更なる供給先の拡大、経営基盤の強化を図る（R1.9月時点：122施設）。

No	法人概要	事業の意義（設立目的） 主な事業内容	基本財産	県出資額		財務・経営状況（H30決算）								県の財政的関与状況（H30決算）				上段：総点検の結果（今後の方向性）【H28・H29実施】			
						貸借対照表				正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸 付残高	補助金	委託料				
						資産	負債	長期 借入金	純資産	剰余金・ 累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益					当期 純損益			
23	（一社）山形県系統豚普及センター 【代表者】理事長 黒井徳夫 【所在地】酒田市地見興屋字名ヶ沢67 【設立】H6.4.1(H25.4.1 一社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	養豚振興に必要な系統豚の維持・増殖、優良種豚供給のため、全農が中心となり、県、その他（農協中央会、市町村、各農協）が出資し設立 ・優良種豚の生産と安定供給 ・肥育用子豚の生産・供給 ・系統豚ガッサンエルの維持・増殖 等	51	15	29.6%	295	133	0	162	111	513	472	41	39	0	0	0	0	0	0	・中期経営計画（H24～H28）期間内に累積損失を解消し、継続 ・累積損失はH28に解消済み。 ・H30は、39百万円の当期純利益を計上した（7期連続黒字）。今後も種豚や子豚の生産・販売頭数の拡大に取り組み、収入を確保していく。
24	（公財）山形県埋蔵文化財センター 【代表者】理事長 菅間裕晃 【所在地】山形市中山字壁屋敷5608 【設立】H5.4.1(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁文化財・生涯学習課	県（教育委員会）のアウトソーシング先として県が設立 発掘調査により開発との調整並びに埋蔵文化財の適切な保存及び活用に関する ・埋蔵文化財発掘調査事業（受託事業）等	50	50	100.0%	339	290	102	49	▲1	434	433	1	34	0	0	0	0	65	・累積損失解消のための対応策の検討を行い、継続 ・H30は、事務費の節減や作業人員の効率化等による人件費の減、グッズ販売による収益の確保等により経営状況の改善を図った。 ・引き続き、累積損失の解消に取り組む。	
25	山形県土地開発公社 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S48.3.31 【所管】県土整備部県土利用政策課	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の用地取得等について県の代行機関として県が設立 ・用地取得のあっせん等受託事業 等	30	30	100.0%	802	153	0	649	619	211	218	▲8	▲3	0	0	0	0	172	・事業量の変化に応じた効率的な運営を図ったうえで、継続 ・H30公共用地取得事業受託実績：県所管分191区間（対前年度比+17件）、国所管分4区間（対前年度比+1件） ・引き続き、事業量に見合った公社職員を適正に配置するとともに、事業実施においては、効率化による経費の削減を図り収益改善に取り組んでいく。	
26	（公財）やまがた教育振興財団 【代表者】理事長 大瀧保 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設立】H16.11.25(H23.4.1 公財移行) 【所管】総務部学事文書課	教員を目指す学生の支援及び教員養成等に関する調査研究事業を行い、県の教育振興に寄与することを目的に設立 ・県教員となる意思を有する者への奨学金貸与事業 ・教員養成に関する調査研究事業 等	30	10	33.3%	261	1	0	260	230	0	4	▲4	▲4	0	0	0	0	0	0	・運営効率化・奨学金貸与事業の活用促進及び滞納防止を図り、継続 ・資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。 ・経常経費の縮減、資産運用益の確保による運営効率化とともに、院入試の際に制度周知を行い活用促進を図る。また、滞納防止策として貸与者及び保証人と適宜連絡をとり現況把握に努める。
27	山形県住宅供給公社 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S48.11.15 【所管】県土整備部建築住宅課	地方住宅供給公社法に基づき県が設立 ・分譲事業（蔵王みはらしの丘等） ・地域づくり支援事業（まちなかの住環境改善、住宅関連施設等の整備支援、公営住宅のマネジメント支援 等） ・賃貸事業（嶋地区等） 等	26	13	50.0%	7,738	417	0	7,321	7,295	727	642	84	84	0	0	0	0	0	0	・大規模宅地開発は、終了 ※H17方針のとおり ・地方創生に貢献する新たな役割（人口減少対策・市町村支援）に対応する方向で見直し（定款変更・愛称設定）、再生 ・蔵王みはらしの丘は全230区画中207区画を分譲中、うち174区画を分譲済（R1.6月現在）。 ・県・市・大学連携による「空き家買取り再販行」事業を2市町で実施。 ・代替施行による児童遊戯施設整備及び町営住宅改修を2市町で実施。 ・その他、H30の主な事業実績：老朽空き家の解体跡地販売2件、空き家相談窓口事業における相談件数223件、市町村施設的设计業務受託1件、定住促進に向けた宅地開発基本調査1件
28	（公財）山形県林業公社 【代表者】理事長 今井敏 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設立】S42.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部森林ノミクス推進課	森林の造成・整備推進のため、国の制度や枠組みに基づき県が設立 ・分収林事業 ・県営林管理経営業務 等	10	10	100.0%	54,768	38,905	30,819	15,863	15,853	134	438	▲0	▲18	9,332	21,487	134	28	28	・長期的な経営見通しに基づく不断の見直しを徹底し、継続（県の財政的リスクを引き続き注視） ・長期経営見通しを精査し乖離する原因を把握し、毎年見直し（特に木材価格、労務単価、一般管理費等）を行っている。また、「やまがた絆の森」協定を新たに2社と結び、企業の助成金を活用した森林整備等を促進する（現在の協定数は5件）。 ※やまがた絆の森協定：企業・公社・県の三者で協定を締結し、森づくり活動を行う取組み	
29	（社福）山形県社会福祉事業団 【代表者】理事長 飛塚典子 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S40.8.11 【所管】健康福祉部障がい福祉課	県立社会福祉施設の管理運営の委託先として設立 ・老人福祉施設、障害者支援施設等の設置運営（自主運営） ・県立社会福祉施設等（救護施設及び福祉休養ホーム）の管理運営（指定管理）	10	10	100.0%	8,276	1,840	237	6,436	6,426	6,851	6,525	326	331	0	0	2,507	273	273	・県移譲施設の適切な運営と経営の自立性向上に努め、継続 ・H30に事業団において機能強化に対応できる組織運営体制の確立及び自立的経営に向けた職員の意識改革を目標とする中期経営計画（H28～R2）の検証（中間年）を行ったほか、移譲施設に係る「県立障がい者施設見直し工程表」の中間評価及びそれを踏まえた見直しを実施した。 ・今年度は、R3からの救護施設の移譲予定先である事業団と、移譲に向けた調整を行う。	
30	（公社）山形県観光物産協会 【代表者】会長 平井康博 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S9.4.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】観光文化課・7部 観光立県推進課	観光・物産事業の振興、国際観光の振興、観光施設の整備運営及び山形県産品の販路拡大等 ・観光振興（誘客推進） ・物産振興（物産展開催、おいしい山形プラザ運営） 等	10	0	0.0%	3,090	2,284	0	806	796	406	403	3	3	2,215	0	138	84	84	・損失補償を計画的に解消し、継続 ※R1県の損失補償解消により外郭団体としての関与を終了 ・県の損失補償は、JR東日本からの償還金を財源とし計画的に減らしてきており、今年度末に解消予定。 ・山形県総合文化芸術館のR1オープンに伴い、収益事業の柱である花笠駐車場の運営が終了したため、新たな収益源を確保する必要がある。	
31	（公財）山形県生活衛生営業指導センター 【代表者】理事長 矢萩長兵衛 【所在地】山形市環訪町2-1-60 【設立】S57.3.16(H24.4.1 公財移行) 【所管】防災くらし安心部 食品安全衛生課	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき設立 ・生活衛生営業指導 等	5	2	40.0%	12	0	0	12	7	19	19	0	0	0	0	17	0	0	・経営のさらなる健全化に努め、継続 ・クリーニング師研修事業の収益はH29実績776千円に対し、H30実績は893千円と増加している。今後も収益事業の強化を行いつつ、更なる事務経費等の削減に努めていく。	
総合計			26,714	15,766	-	441,084	354,077	35,675	87,007	60,585	23,178	22,169	1,342	1,158	12,157	25,453	3,975	3,735			